

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,965,083	25,212,109	24,359,847	22,582,756	18,099,415
経常利益 (千円)	5,413,140	6,698,130	4,772,338	2,708,152	2,207,937
当期純利益 (千円)	3,177,005	3,860,875	2,838,194	1,470,182	1,301,670
純資産額 (千円)	12,576,250	15,508,059	17,198,612	17,055,489	17,857,697
総資産額 (千円)	21,100,294	27,301,094	26,383,761	25,679,539	24,664,934
1株当たり純資産額 (円)	795.00	981.56	1,103.21	1,122.13	1,174.91
1株当たり当期純利益 (円)	200.09	244.37	179.85	95.35	85.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	56.8	65.2	66.4	72.4
自己資本利益率 (%)	28.4	27.5	17.4	8.6	7.5
株価収益率 (倍)	22.2	13.4	8.8	9.4	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,800,973	5,928,686	3,197,656	4,168,189	3,226,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,714	4,022,937	4,009,009	1,623,559	1,018,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,642	922,533	169,987	1,007,482	1,687,703
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,198,108	3,182,034	2,539,888	4,077,569	4,597,469
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	463 (187)	513 (191)	538 (192)	567 (193)	573 (191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,340,555	23,365,548	22,503,353	20,922,928	16,979,779
経常利益 (千円)	5,153,551	6,368,872	4,587,011	2,688,318	2,351,136
当期純利益 (千円)	3,089,349	3,768,019	2,788,012	1,530,958	1,402,143
資本金 (千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	12,433,017	15,272,477	16,912,848	16,830,501	17,733,182
総資産額 (千円)	20,172,644	26,382,750	25,512,867	25,038,020	24,086,845
1株当たり純資産額 (円)	785.93	966.65	1,084.88	1,107.33	1,166.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 ()	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	194.54	238.49	176.67	99.29	92.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	57.9	66.3	67.2	73.6
自己資本利益率 (%)	27.9	27.2	17.3	9.1	8.1
株価収益率 (倍)	22.8	13.7	9.0	9.0	21.2
配当性向 (%)	18.0	18.9	25.5	45.3	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	399 (127)	445 (128)	466 (127)	490 (122)	496 (138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

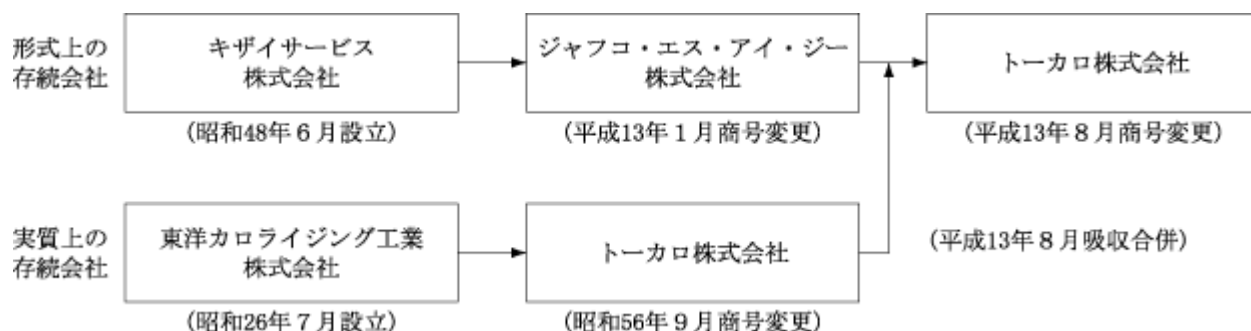
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年3月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。 本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年8月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年3月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年2月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年5月	神戸工場で「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成15年9月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年3月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年9月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、持分法非適用の非連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。 日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年4月	北九州工場にC棟を新設。
平成18年5月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年9月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年3月	東京工場にD棟を新設。
平成19年4月	明石工場にG棟を新設。
平成19年9月	東京工場、水島工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成19年10月	北九州工場にD棟を新設。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q9100」の認証を取得。
平成21年7月	明石工場にH棟を新設。
平成21年9月	明石工場で「ISO14001」の認証を取得。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和55年4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年7月	神戸工場にZ A Cコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のP T A処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のP T A設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成8年2月	本社工屋を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股? 有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股? 有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始しております。

なお、各表面処理加工の内容は、以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

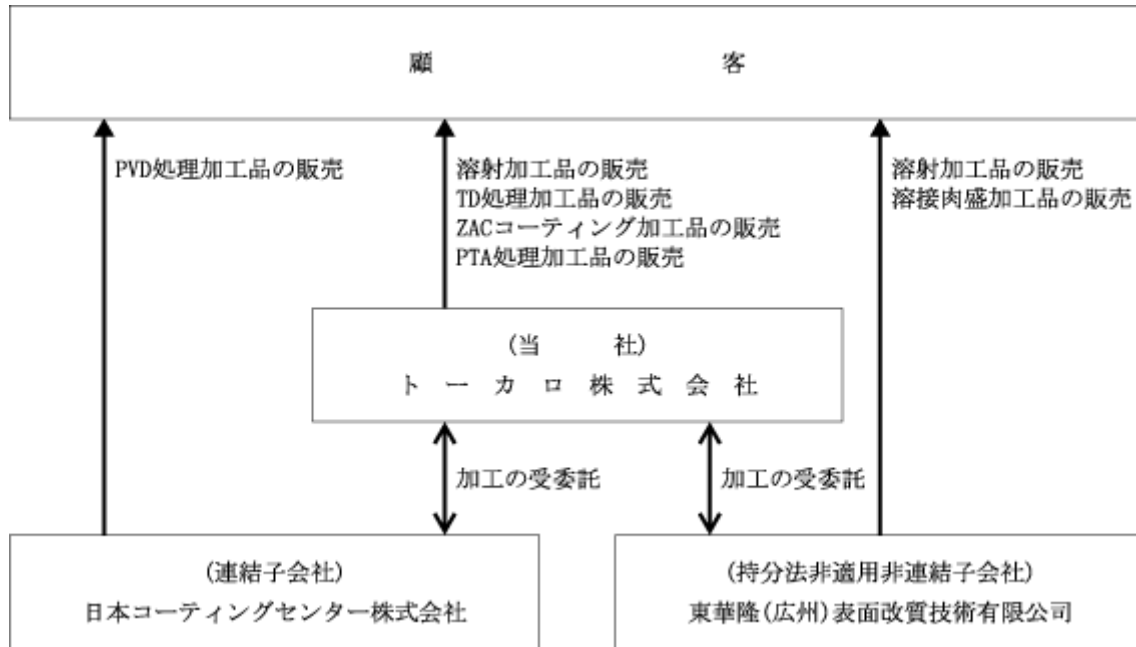
溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター(株)	神奈川県 座間市	50	PVD 処理加工	100.0	加工業務の受委託 本社および本社工場の土地、建物の賃借 役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名 及び兼任1名)

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	384 (113)
T D処理加工部門	17 (8)
Z A Cコーティング加工部門	19 (8)
P T A処理加工部門	13 (2)
P V D処理加工部門	77 (53)
全社(共通)	63 (7)
合計	573 (191)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
496 (138)	36.9	11.5	6,371

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mトーカロ労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は407名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前年同期比44億83百万円(19.9%)減の180億99百万円、経常利益はコスト削減の効果から同5億00百万円(18.5%)減の22億07百万円、当期純利益は同1億68百万円(11.5%)減の13億01百万円となりました。

なお、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

年度前半の落ち込みが大きかった半導体・液晶分野は前年同期比10億46百万円減となったほか、産業機械分野、鉄鋼分野などが総じて前年を大幅に下回り、売上高は全体として前年同期比37億29百万円(19.7%)減の152億50百万円となりました。

T D 処理加工部門

自動車金型向け加工の減少により、売上高は全体として前年同期比1億90百万円(22.9%)減の6億41百万円となりました。

Z A C コーティング加工部門

年後半からの薄膜処理加工の需要を受け、売上高は全体として前年同期比60百万円(10.2%)増の6億57百万円となりました。

P T A 処理加工部門

設備需要低迷を受け、売上高は全体として前年同期比84百万円(16.4%)減の4億28百万円となりました。

P V D 処理加工部門

自動車部品向けを中心に機械加工の需要低迷を受け、売上高は全体として前年同期比5億39百万円(32.5%)減の11億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、45億97百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比9億42百万円(22.6%)減の32億26百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億90百万円、減価償却費19億80百万円、たな卸資産の減少額2億32百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億86百万円、仕入債務の減少額3億29百万円、退職給付引当金の減少額1億16百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比 6 億05百万円(37.3%)減の10億18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億15百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比 6 億80百万円(67.5%)増の16億87百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出 6 億26百万円、配当金の支払額 5 億30百万円、短期借入金の純減少額 4 億00百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	18,980,101	15,250,104	3,729,996	19.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,839,476	4,792,994	1,046,482	17.9
産業機械用部品への加工	4,957,778	4,133,327	824,450	16.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,285,469	2,255,859	1,029,610	31.3
その他	4,897,376	4,067,923	829,453	16.9
T D 処理加工	831,628	641,498	190,129	22.9
Z A C コーティング加工	596,449	657,145	60,696	+ 10.2
P T A 処理加工	512,677	428,555	84,122	16.4
P V D 処理加工	1,661,899	1,122,111	539,788	32.5
合 計	22,582,756	18,099,415	4,483,340	19.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	18,244,133	15,452,803	2,791,330	15.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,487,778	5,088,575	399,202	7.3
産業機械用部品への加工	4,849,040	4,110,190	738,849	15.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,217,937	2,212,135	1,005,801	31.3
その他	4,689,378	4,041,901	647,477	13.8
T D 処理加工	817,508	653,348	164,160	20.1
Z A C コーティング加工	591,002	680,892	89,890	+ 15.2
P T A 処理加工	546,013	388,890	157,123	28.8
P V D 処理加工	1,653,304	1,127,140	526,164	31.8
合 計	21,851,963	18,303,074	3,548,888	16.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,123,951	1,326,649	202,698	+ 18.0
半導体・液晶製造用部品 への加工	225,141	520,722	295,581	+ 131.3
産業機械用部品への加工	269,003	245,865	23,137	8.6
鉄鋼用設備部品への加工	337,651	293,928	43,723	12.9
その他	292,154	266,132	26,021	8.9
T D 処理加工	17,253	29,103	11,849	+ 68.7
Z A C コーティング加工	53,999	77,746	23,747	+ 44.0
P T A 処理加工	110,205	70,540	39,665	36.0
P V D 処理加工	8,869	13,898	5,028	+ 56.7
合 計	1,314,280	1,517,939	203,659	+ 15.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	18,980,101	15,250,104	3,729,996	19.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,839,476	4,792,994	1,046,482	17.9
産業機械用部品への加工	4,957,778	4,133,327	824,450	16.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,285,469	2,255,859	1,029,610	31.3
その他	4,897,376	4,067,923	829,453	16.9
T D処理加工	831,628	641,498	190,129	22.9
Z A Cコーティング加工	596,449	657,145	60,696	+ 10.2
P T A処理加工	512,677	428,555	84,122	16.4
P V D処理加工	1,661,899	1,122,111	539,788	32.5
合 計	22,582,756	18,099,415	4,483,340	19.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T(株)	3,545,194	15.7	3,227,695	17.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の4点を対処すべき課題としております。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

変動の激しい半導体・液晶装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となることから、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保と当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

また、PVD処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社との関係では、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果をより一層強めていくことを目指しております。

(3) 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備等の強化を図り、シーズ主体の研究開発を進め、新商品による新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

(4) 中国における子会社の育成強化

平成17年4月、漢泰科技股? 有限公司(中華民国台湾省)との合併で、中華人民共和国広東省広州市に設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)の育成強化を促進し、今後増大する中国での需要に対応していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成22年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は26.5%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影

響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロンAT株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンAT株式会社への販売依存度(総売上高に占める同社への売上高の割合)は、平成21年3月期が15.7%、平成22年3月期が17.8%と高水準であるため、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、「(1)半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク」の項でも述べましたとおり、当社といたしましては、単独ユーザーへの依存度を相対的に緩和し、同社からの受注減少に対する抵抗力を強めるため、今後も溶射適用案件を数多く開発していくとともに、半導体・液晶分野におけるデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保や、その他の分野における新規需要開拓にも注力してまいります。

(4) 中国の子会社に関するリスク

平成18年10月より中華人民共和国広東省広州市にて操業を開始いたしました、合併会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(当社の出資比率は70%で、出資金額は302,928千円)は、現在のところ、持分法非適用の非連結子会社であります。今後の業績動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、次連結会計年度(平成23年3月期)より、同社を連結の範囲に含める予定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	深? 市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日から平成26年7月5日まで
当社	漢泰科技股? 有限公司	台湾	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、バングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	平成18年7月27日から平成28年7月26日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成18年11月10日から平成23年11月9日まで
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術指導	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成20年3月3日から平成25年3月2日まで
当社	大新メタライジング(株)	韓国	溶射を主とした表面改質技術供与についての基本契約	平成20年6月2日から平成25年6月1日まで
			1 ガラス製造部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成21年6月2日から平成22年6月1日まで
当社	上海宝钢設備检修有限公司 / 宝钢機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝钢新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成20年10月17日から平成23年12月31日まで
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華人民共和国内における同製品の製造、販売	平成21年1月29日から平成26年1月28日まで
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ国内における同製品の製造、販売	平成21年4月16日から平成26年4月15日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の営業・生産部門に対する基礎的支援情報の創製・提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、プラズマ溶射の機材装置などのプロセス改善にかかる創製・開発を遂行いたしました。薄膜分野では実用皮膜の形成に影響を及ぼす生産技術的な基本事項についてさらに研究開発を進めました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は5億74百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体デバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜製品に対する生産技術の一部を、溶射技術開発研究所から工場へ移管し、研究所における開発力の基礎的分野への注力を図りました。顧客等の品質要求の高度化に対応するため、現行皮膜の特性を精査して技術改善につながる要因の特定、皮膜評価手法の開発を実施し、半導体デバイス微細化に呼応できる皮膜特性の把握、ならびにその生産技術手法の改善に努めました。また、新しい材料開発の根拠を求める手段となる新材料の選定・評価のための手法検討・実験を行い、自律的に評価を実施できる設備の導入について検討を行いました。一方、溶射プロセス面では、粉末供給装置、プラズマジェット特性などの要素技術改善を実施いたしました。

減圧プラズマ溶射分野では、熱源の高密度をはかり皮膜と基材の接合挙動を改善する要素技術を開発いたしました。

高速ガス炎・その他の溶射分野

新規特性を有した炭化物サーメット材料の創製、皮膜形成効率などの基礎的検討を実施しております。

(2) その他の部門

航空機用部材、自動車用鋼板成形部材に対する溶射皮膜生産技術に関して、適用化学成分の最適化、皮膜形成手法等について検討いたしました。また、金属基材の研削仕上げ面の平滑化を向上させる要素技術開発実験を実施いたしました。

薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた皮膜の実用性能に影響する作製プロセスの基礎的把握を行い、生産技術改善につながる要素技術基礎特性評価ならびに皮膜形成における生産技術の開発を進めました。これらは逐次、工場生産部門への技術改善に適用いたしました。全方位型薄膜形成装置の導入から5年が経過し、得られた技術実績をもとに薄膜の新規形成手法の開発に着手いたしました。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および皮膜商品の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願21件、特許登録25件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は246億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円減少いたしました。また、負債は68億07百万円(前連結会計年度末比18億16百万円の減少)、純資産は178億57百万円(前連結会計年度末比8億02百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は126億32百万円で、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加5億19百万円、受取手形及び売掛金の減少2億01百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億92百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は265.2%(前連結会計年度末は211.6%)で、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は120億32百万円で、前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減少9億90百万円、無形固定資産の減少58百万円、繰延税金資産の減少38百万円であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は67.4%(前連結会計年度末は77.3%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は60.5%(前連結会計年度末は66.7%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は47億64百万円で、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少4億00百万円、未払金の減少3億51百万円、支払手形及び買掛金の減少3億29百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は20億43百万円で、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少6億82百万円、退職給付引当金の減少1億16百万円、繰延税金負債の増加1億08百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は178億57百万円で、前連結会計年度末に比べ8億02百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が7億69百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,174円91銭(前連結会計年度末比52円78銭の増加)、自己資本比率は72.4%(前連結会計年度末比6.0ポイントの上昇)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果や新興国の景気好転などにより、年度後半には企業収益が持ち直し、緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、雇用環境の悪化やデフレ基調など自律性は弱く、予断を許さない状況が続いております。

当社主要の溶射部門におきましては、半導体・液晶分野では半導体価格の上昇や内外の景気刺激策を受けて液晶パネルの需要が増加したため昨年後半から需要が回復しておりますが、他分野ではエネルギー関連が省エネ需要を受け景気に左右されず堅調に推移したものの、その他では厳しい企業業績を反映して引き続き設備投資を抑制しており、総じて需要の低迷が続いております。当社グループ全体でも年度前半の需要の落ち込みの影響が大きく、売上は前年度を大幅に下回りました。

このような状況の中にあって、当社グループは収益確保のため全社あがてのコスト削減に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前年同期比44億83百万円(19.9%)減の180億99百万円、経常利益はコスト削減の効果から同5億00百万円(18.5%)減の22億07百万円、当期純利益は同1億68百万円(11.5%)減の13億01百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は180億99百万円(前年同期比19.9%減)となりました。その内訳は、溶射加工部門が152億50百万円(前年同期比19.7%減、構成比84.3%)、その他の周辺加工部門(TD・ZAC・PTA・PVD)が28億49百万円(前年同期比20.9%減、構成比15.7%)となっております。

なお、部門別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が127億27百万円、販売費及び一般管理費が33億42百万円となり、当連結会計年度の営業利益は20億29百万円(前連結会計年度の営業利益26億38百万円に比べ6億09百万円(23.1%)減)となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期比0.5ポイント減の11.2%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で1億78百万円となりました。この結果、経常利益は22億07百万円(前連結会計年度の経常利益27億08百万円に比べ5億00百万円(18.5%)減)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比0.2ポイント増の12.2%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として保険解約返戻金23百万円、特別損失として固定資産除売却損41百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は21億90百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益25億57百万円に比べ3億66百万円(14.3%)減)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は40.6%となり、当期純利益は13億01百万円(前連結会計年度の当期純利益14億70百万円に比べ1億68百万円(11.5%)減)となりました。また、1株当たり当期純利益は85円64銭(前連結会計年度95円35銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は7.5%(前連結会計年度8.6%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は5億19百万円増加し、期末残高は45億97百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	59.6	56.8	65.2	66.4	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	332.5	189.2	93.8	53.0	120.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.1	16.3	67.3	55.4	39.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.7	439.5	153.4	173.5	124.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は10億01百万円であり、その主なものは、当社の主力工場である明石工場におけるH棟建設をはじめとした新技術導入など8億77百万円であります。また、日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)が実施したPVD処理加工関連の設備投資は1億24百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (神戸市東灘区)		その他設備	79,692		155,536 (781) [130]	3,615	8,859	247,703	29 (4)
溶射技術開発 研究所 (兵庫県明石市)		研究開発設備	95,482	77,953	50,294 (2,748)		9,445	233,175	34 (3)
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理加工 ZACコーティ ング加工	TD処理設備 ZAC処理設備	39,420	99,419	[2,011]		15,913	154,753	30 (18)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	2,266,524	861,161	739,611 (10,720)	184,491	66,498	4,118,287	155 (51)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 機械加工設備	75,746	12,627	155,452 (2,090)		531	244,359	12 (1)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理加工	PTA処理設備	1,423	25,964	[800]		1,276	28,663	13 (2)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	73,534	53,339	[1,517]		452	127,326	()
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 TD処理加工	溶射設備 TD処理設備 その他設備	1,191,898	519,017	710,279 (6,621)	200,342	22,572	2,644,109	115 (41)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	549,100	277,168	608,170 (24,803) [330]		6,427	1,440,867	40 (37)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	47,317	141,695	110,989 (2,986) [337]		3,857	303,860	25 (5)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	14,529	72,186	[2,838]		4,340	91,056	24 (3)
神奈川営業所他 (横浜市港北区 他)		その他設備	157		[103]			157	19 (2)
福利厚生施設 (兵庫県明石市 他)		寮・保養所	8,329		63,206 (614) [87]			71,536	()
その他 (神奈川県座間 市)		子会社向け賃 貸用設備	219,812		358,500 (3,953)			578,312	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
溶射設備	35台	主として7年	71,404	101,958	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	7台	主として7年	29,804	76,370	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	109台	主として5年	36,308	87,681	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3 上記土地の面積で [] 内は、賃借中のもので外数であります。

4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本コー ティング センター (株)	本社 (神奈川県 座間市)他	PVD処理 加工	PVD処理 設備 その他 設備	178,911	283,194	[4,017]	84,968	65,680	612,755	77 (50)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
 2 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
 3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
 4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,900,000	15,800,000		2,658,823		2,292,454

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	30	43	109	1	5,399	5,614	
所有株式数(単元)		43,236	1,433	563	33,342	1	79,407	157,982	1,800
所有株式数の割合(%)		27.36	0.91	0.36	21.11	0.00	50.26	100.00	

(注) 1 自己株式600,819株は、「個人その他」に6,008単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,136	13.52
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	836	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	755	4.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	752	4.76
中平晃	兵庫県芦屋市	725	4.59
広瀬真理子	兵庫県伊丹市	434	2.75
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	295	1.87
西條久美子	神戸市東灘区	259	1.64
中平怜	千葉県松戸市	258	1.63
NCT信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	240	1.53
計		6,693	42.37

(注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,136千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 755千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 752千株
 NCT信託銀行株式会社 240千株

- 3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書が平成20年12月19日付で提出され、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	802	5.08

- 4 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 5 みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成21年6月22日付で提出され、平成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	725	4.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	156	0.99
計		882	5.58

- 6 インベスコ投信投資顧問株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成22年1月7日付で提出され、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	527	3.34

- 7 住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の2社による連名の大量保有報告書が平成22年4月7日付で提出され、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	294	1.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	510	3.23
計		805	5.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,400	151,974	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,974	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,800		600,800	3.80
計		600,800		600,800	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

なお、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は確認が困難であるため、当期間における取得自己株式として記載しておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	600,819		600,819	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円(うち中間配当12円50銭)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.5%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	189,989	12.50
平成22年6月23日 定時株主総会決議	265,985	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,270	4,570	3,390	2,070	1,980
最低(円)	1,980	2,765	1,219	664	890

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,714	1,463	1,555	1,647	1,784	1,980
最低(円)	1,468	1,178	1,225	1,506	1,475	1,648

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 トーカロ㈱入社 平成7年7月 トーカロ㈱東京工場長 平成11年9月 トーカロ㈱明石工場長 平成13年8月 当社明石工場長 平成17年4月 当社製造本部付部長 平成17年6月 当社取締役製造副本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	43
常務取締役	営業本部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 トーカロ㈱入社 平成元年4月 トーカロ㈱明石工場営業部長 平成5年4月 トーカロ㈱東京工場長 平成7年7月 トーカロ㈱営業本部付部長 平成11年6月 トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成13年3月 トーカロ㈱取締役営業副本部長兼 営業企画部長 平成13年8月 当社取締役営業副本部長兼営業企 画部長 平成17年6月 当社取締役営業本部長兼営業企 画部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 平成21年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	112
常務取締役	製造本部長 兼 環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 トーカロ㈱入社 平成4年4月 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 平成5年10月 トーカロ㈱東京工場製造部長 平成7年7月 トーカロ㈱製造本部付部長 平成11年6月 トーカロ㈱取締役製造副本部長 平成12年10月 トーカロ㈱取締役製造副本部長兼 環境室長 平成13年8月 当社取締役製造副本部長兼環境室 長 平成17年6月 当社取締役製造本部長兼環境室長 平成21年6月 当社常務取締役製造本部長兼環境 室長(現任)	(注)3	153
常務取締役	溶射技術開発研 究所長	谷 和 美	昭和24年1月1日	昭和46年4月 日本軽金属㈱入社 昭和58年4月 トーカロ㈱入社 平成5年4月 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 平成7年7月 トーカロ㈱溶射技術開発研究所長 平成13年8月 当社溶射技術開発研究所長 平成17年6月 当社取締役溶射技術開発研究所長 平成21年6月 当社常務取締役溶射技術開発研 究所長(現任)	(注)3	54
取締役	管理本部長 兼 経営企画室長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 ㈱東海銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)入社 平成17年6月 ㈱UFJ銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年4月 当社取締役経営企画室長 平成19年6月 当社取締役管理副本部長兼経営企 画室長 平成20年4月 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長(現任)	(注)3	10
取締役	製造副本部長	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 トーカロ㈱入社 平成13年4月 トーカロ㈱北九州工場長 平成13年8月 当社北九州工場長 平成17年4月 当社明石工場長 平成19年6月 当社取締役明石工場長 平成21年6月 当社取締役製造副本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	北 秋 廣 幸	昭和27年 8 月 1 日	昭和51年 4 月 トーカロ㈱入社 平成 5 年 4 月 トーカロ㈱明石工場営業部長 平成13年 8 月 当社明石工場営業部長 平成17年 4 月 当社営業本部付部長兼明石工場営業部長 平成19年 6 月 当社取締役営業副本部長兼明石工場営業部長 平成19年11月 当社取締役営業副本部長(現任) 平成21年 4 月 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 董事長(現任)	(注) 3	29
取締役	管理副本部長 兼 総務部長	樽 見 哲 男	昭和29年 2 月 9 日	昭和51年 4 月 日本楽器製造㈱(現 ヤマハ㈱)入社 平成18年12月 ヤマハ㈱退職 平成19年 5 月 当社入社 総務部長 平成21年 6 月 当社取締役管理副本部長兼総務部長(現任)	(注) 3	6
取締役	明石工場長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 トーカロ㈱入社 平成13年 4 月 トーカロ㈱明石工場製造部長 平成13年 8 月 当社明石工場製造部長 平成14年 6 月 当社東京工場製造部長 平成18年 7 月 当社明石工場製造部長 平成21年 6 月 当社取締役明石工場長(現任)	(注) 3	18
取締役 (非常勤)		坂 恵 昌 弘	昭和11年 5 月 3 日	昭和47年 4 月 弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 昭和51年 4 月 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 平成16年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常任監査役 (常勤)		中 井 康 亘	昭和19年 6 月11日	昭和43年 4 月 大阪鋼材㈱(現 日鐵商事㈱)入社 平成 4 年 5 月 日鐵商事㈱業務部長 平成10年 6 月 同社退職 平成10年 6 月 トーカロ㈱監査役 平成13年 6 月 トーカロ㈱常任監査役 平成13年 8 月 当社常任監査役(現任)	(注) 4	25
監査役 (常勤)		藤 田 健 三	昭和24年 7 月16日	昭和47年 4 月 トーカロ㈱入社 平成13年 8 月 当社総務部次長 平成15年 4 月 当社東京工場管理部長 平成20年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	29
監査役		日 下 敏 彦	昭和42年 1 月22日	平成 2 年 4 月 大阪国税局入局 平成12年 7 月 同調査部退官 平成12年 7 月 日下健彦税理士事務所入所 副所長 平成14年 2 月 税理士登録 平成14年 8 月 税理士法人日下事務所 社員税理士 副所長 平成14年12月 当社監査役(現任) 平成19年 3 月 大和冷機工業㈱監査役(現任) 平成20年10月 税理士法人日下事務所 代表社員 税理士 所長(現任)	(注) 4	0
監査役		四 井 賢 一	昭和21年 5 月30日	昭和40年 4 月 熊本国税局総務部入局 平成14年 7 月 大阪国税局奈良税務署長 平成15年 7 月 同調査第一部次長 平成16年 7 月 同南税務署長 平成17年 7 月 同退官 平成17年 8 月 税理士登録 平成17年 9 月 四井賢一税理士事務所開業(現任) 平成20年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計						508

- (注) 1 取締役 坂恵 昌弘は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 中井 康亘、日下 敏彦及び四井 賢一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

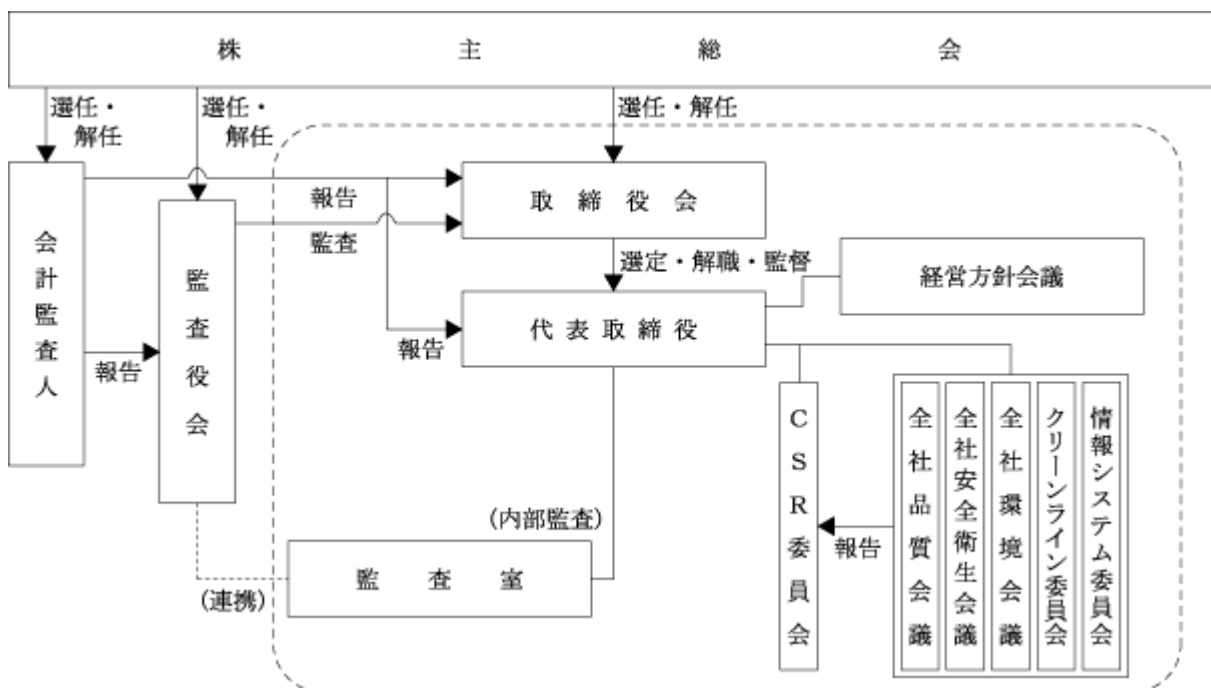
当社の取締役会は、当事業年度末現在、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在、社内監査役1名(常勤)と社外監査役3名(うち、常勤1名)の計4名で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。各監査役は、日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、2名の常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の当事業年度末現在における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

また、当社は株主総会を最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、例年、定時株主総会は集中日を避けて開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社であり、かつ社外役員を選任しております。社外監査役を含む監査体制が経営監視機能として有効であり、また、当社の現状において現体制が適正であると判断しております。

また、当社は「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。これらの課題に対応していくためにも、現在のコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させていくことが当社にとって望ましいと認識しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、CSR委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、2名の専従者を配置しております。監査室は監査計画に従い、原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名(常勤)と社外監査役3名(うち、常勤1名)の計4名で構成される監査役会を設置しております。監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は監査室とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。なお、社外監査役(非常勤)日下敏彦および四井賢一は、税理士の資格を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査計画、監査結果等について詳細な説明を受けるとともに、自己の見解等について積極的に意見交換・情報交換を行っております。また、監査役は監査役監査の目的達成に資するため、監査室から内部監査結果等について定期的に報告を受け、意見交換・情報交換を行っております。さらに、必要に応じて監査室へ調査依頼を行い、その結果を監査役監査の参考としております。

監査役は、内部統制システムの状況を監視・検証しており、特に、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況については、監査室メンバーが中心となって実施された評価の結果や、新日本有限責任監査法人(会計監査人)による監査の状況について、適宜、報告・説明を受け、情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。なお、社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役は長年にわたる弁護士としての幅広い経験と見識を有しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地から提出会社の経営全般ならびにコンプライアンス体制の構築・維持について意見を述べるなど、経営の遵法性、透明性の確保・向上に資するとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であり、社外取締役がその機能および役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

当社の社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であり、経営に対する客観的・中立的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、社外監査役がその機能および役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

また、社外取締役および社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人、監査室等との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役および社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,209	153,209				11
監査役 (社外監査役を除く。)	15,757	15,757				1
社外役員	27,517	27,517				4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
67,435	7	使用人兼務取締役に対する使用人分給与(賞与を含む)であります。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額240,000千円、監査役：年額60,000千円)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責および会社の業績等を斟酌し、取締役会で承認された方法により決定しており、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役に対する役員賞与は支払っておらず、役員退職慰労金制度については、平成19年6月21日開催の第56回定時株主総会終結のときをもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 154,287千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	6,985	26,301	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業(株)	40,231	22,650	営業上の取引関係等の円滑化のため
山陽特殊製鋼(株)	50,540	20,418	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	8,330	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
(株)I H I	46,500	7,951	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	37,125	7,239	営業上の取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管(株)	3,175	6,021	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	2,010	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,125	1,289	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	767	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の青山裕治、福本千人の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		30,000	
連結子会社				
計	31,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団等が開催する研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,569	4,597,469
受取手形及び売掛金	6,785,497	6,584,101
仕掛品	276,840	336,796
原材料及び貯蔵品	881,295	588,640
繰延税金資産	357,004	404,621
その他	126,378	126,044
貸倒引当金	6,280	5,100
流動資産合計	12,498,305	12,632,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,646,811	8,335,218
減価償却累計額	3,088,577	3,493,335
建物及び構築物（純額）	4,558,233	4,841,882
機械装置及び運搬具	11,903,933	12,034,678
減価償却累計額	8,524,121	9,610,950
機械装置及び運搬具（純額）	3,379,811	2,423,728
土地	2,952,041	2,952,041
リース資産	492,948	657,493
減価償却累計額	64,169	184,075
リース資産（純額）	428,778	473,417
建設仮勘定	403,992	84,991
その他	799,319	821,755
減価償却累計額	634,898	700,890
その他（純額）	164,421	120,864
有形固定資産合計	11,887,280	10,896,926
無形固定資産		
のれん	49,113	-
その他	374,006	364,188
無形固定資産合計	423,120	364,188
投資その他の資産		
投資有価証券	263,422	295,542
関係会社出資金	302,928	302,928
繰延税金資産	100,234	62,116
その他	204,247	111,903
貸倒引当金	-	1,244
投資その他の資産合計	870,833	771,246
固定資産合計	13,181,233	12,032,360
資産合計	25,679,539	24,664,934

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,652	1,964,540
短期借入金	2 400,000	2 -
1年内返済予定の長期借入金	626,400	682,200
リース債務	101,908	135,998
未払金	472,823	121,646
未払費用	957,433	948,936
未払法人税等	234,357	271,368
賞与引当金	546,178	551,059
その他	274,510	88,474
流動負債合計	5,907,264	4,764,224
固定負債		
長期借入金	1,282,200	600,000
リース債務	349,356	363,818
繰延税金負債	-	108,772
退職給付引当金	1,037,109	920,167
その他	48,118	50,254
固定負債合計	2,716,784	2,043,012
負債合計	8,624,049	6,807,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,905,646	13,675,345
自己株式	772,971	772,971
株主資本合計	17,085,002	17,854,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,512	2,995
評価・換算差額等合計	29,512	2,995
純資産合計	17,055,489	17,857,697
負債純資産合計	25,679,539	24,664,934

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,582,756	18,099,415
売上原価	1, 2 16,134,328	1, 2 12,727,197
売上総利益	6,448,428	5,372,218
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	252,471	184,016
貸倒引当金繰入額	-	3,061
役員報酬	241,125	212,438
人件費	1,391,524	1,294,168
賞与引当金繰入額	174,745	173,265
退職給付引当金繰入額	106,895	34,879
旅費交通費及び通信費	253,680	218,890
減価償却費	56,121	80,126
のれん償却額	98,226	49,113
研究開発費	2 647,830	2 535,253
その他	587,150	557,695
販売費及び一般管理費合計	3,809,771	3,342,908
営業利益	2,638,656	2,029,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,619	7,360
受取ロイヤリティ	37,617	47,504
受取技術料	10,202	39,863
補助金収入		5 81,689
スクラップ売却益	30,387	
雑収入	28,198	-
その他	-	43,615
営業外収益合計	114,026	220,033
営業外費用		
支払利息	23,963	23,597
支払手数料	8,038	6,399
投資事業組合運用損	6,057	
雑損失	6,472	-
その他	-	11,407
営業外費用合計	44,531	41,405
経常利益	2,708,152	2,207,937

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,209	-
保険解約返戻金	-	23,922
特別利益合計	2,209	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	3 81,323	3 41,054
減損損失	4 38,468	-
ゴルフ会員権評価損	4,305	-
子会社工場建設中止損	29,049	-
特別損失合計	153,147	41,054
税金等調整前当期純利益	2,557,214	2,190,804
法人税、住民税及び事業税	1,108,721	800,364
法人税等調整額	21,689	88,769
法人税等合計	1,087,032	889,133
当期純利益	1,470,182	1,301,670

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
前期末残高	12,580,536	12,905,646
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,470,182	1,301,670
その他	445,572	-
当期変動額合計	325,109	769,699
当期末残高	12,905,646	13,675,345
自己株式		
前期末残高	364,967	772,971
当期変動額		
自己株式の取得	408,003	-
当期変動額合計	408,003	-
当期末残高	772,971	772,971
株主資本合計		
前期末残高	17,167,896	17,085,002
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,470,182	1,301,670
自己株式の取得	408,003	-
その他	445,572	-
当期変動額合計	82,894	769,699
当期末残高	17,085,002	17,854,701

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,716	29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,228	32,508
当期変動額合計	60,228	32,508
当期末残高	29,512	2,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,716	29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,228	32,508
当期変動額合計	60,228	32,508
当期末残高	29,512	2,995
純資産合計		
前期末残高	17,198,612	17,055,489
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,470,182	1,301,670
自己株式の取得	408,003	-
その他	445,572	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,228	32,508
当期変動額合計	143,123	802,208
当期末残高	17,055,489	17,857,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,557,214	2,190,804
減価償却費	2,358,448	1,980,381
のれん償却額	98,226	49,113
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,642	4,881
退職給付引当金の増減額（ は減少）	118,949	116,942
受取利息及び受取配当金	7,619	7,360
支払利息	23,963	23,597
固定資産除売却損益（ は益）	81,323	41,054
保険解約損益（ は益）	-	23,922
減損損失	38,468	-
ゴルフ会員権評価損	4,305	-
売上債権の増減額（ は増加）	799,863	201,396
たな卸資産の増減額（ は増加）	325,905	232,698
仕入債務の増減額（ は減少）	407,844	329,112
未払費用の増減額（ は減少）	324,093	8,496
その他	29,499	207,292
小計	5,613,970	4,030,801
利息及び配当金の受取額	6,682	7,447
利息の支払額	24,026	25,951
法人税等の支払額	1,428,437	786,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168,189	3,226,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	1,510,593	1,115,764
有形固定資産の売却による収入	4,916	1,109
無形固定資産の取得による支出	27,920	12,501
投資有価証券の取得による支出	110,019	3,695
保険積立金の解約による収入	-	14,251
その他	20,058	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,623,559	1,018,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	426,400	626,400
配当金の支払額	699,019	530,925
自己株式の取得による支出	408,003	-
その他	74,059	130,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,482	1,687,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,537,681	519,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888	4,077,569
現金及び現金同等物の期末残高	4,077,569	4,597,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす影 響は軽微であり、重要性がないた めであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ527,340千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～6年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～6年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～6年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～6年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ584,163千円、899,877千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において使用していた「給料諸手当」(販売費及び一般管理費)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当連結会計年度よりEDINETタクソノミの勘定科目である「人件費」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「技術供与料」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「技術供与料」に含まれる「受取ロイヤリティー」「受取技術料」は、それぞれ39,863千円、7,986千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度から営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度4,871千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 85千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において使用していた「雑収入」(営業外収益)および「雑損失」(営業外費用)は、勘定科目の内容をより明瞭に表すため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から営業外収益の「スクラップ売却益」(当連結会計年度10,754千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度4,871千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 当連結会計年度から営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度2,564千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元)</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,600,000千円</p>	<p>1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元)</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 169,994千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,256千円</p>																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 647,830千円 当期製造費用 57,851千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 705,682千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 535,253千円 当期製造費用 38,854千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 574,108千円</p>																
<p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 53,241千円 機械装置及び運搬具 16,198千円 その他(工具、器具及び備品) 840千円 その他(無形固定資産) 694千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 70,974千円</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 592千円 土地 9,757千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,349千円</p>	<p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 24,421千円 機械装置及び運搬具 14,731千円 その他(工具、器具及び備品) 195千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 39,348千円</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,706千円</p>																
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">30,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県明石市</td> <td style="text-align: center;">8,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">38,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額に比して時価が著しく下落していることから、また、一部の事業用資産については、投資額回収の困難が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,468千円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、建物及び構築物23,229千円、土地14,395千円、機械装置及び運搬具729千円、その他114千円であります。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301	事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167	計			38,468	<p>5 補助金収入には、雇用調整助成金68,197千円が含まれております。</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301														
事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167														
計			38,468														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000			15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	210,422	390,397		600,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 390,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	348,734	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

5 利益剰余金の当期変動額のうち「その他」 445,572千円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000			15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819			600,819

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	189,989	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265,985	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,077,569千円	現金及び預金勘定	4,597,469千円
現金及び現金同等物	4,077,569千円	現金及び現金同等物	4,597,469千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>832,977</td> <td>558,978</td> <td>273,998</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他(工具、器具及び備品)</td> <td>29,705</td> <td>10,733</td> <td>18,971</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他(ソフトウェア)</td> <td>22,635</td> <td>5,540</td> <td>17,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885,318</td> <td>575,252</td> <td>310,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109,088千円 1年超 215,097千円 合計 324,185千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,884千円 減価償却費相当額 143,397千円 支払利息相当額 10,070千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	832,977	558,978	273,998	有形固定資産の その他(工具、器具及び備品)	29,705	10,733	18,971	無形固定資産の その他(ソフトウェア)	22,635	5,540	17,094	合計	885,318	575,252	310,065	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619,131</td> <td>442,054</td> <td>177,077</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,585</td> <td>12,657</td> <td>13,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他(ソフトウェア)</td> <td>22,635</td> <td>9,801</td> <td>12,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668,352</td> <td>464,513</td> <td>203,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,533千円 1年超 125,543千円 合計 215,077千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115,788千円 減価償却費相当額 106,736千円 支払利息相当額 6,558千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	619,131	442,054	177,077	有形固定資産の その他(工具、器具及び備品)	26,585	12,657	13,927	無形固定資産の その他(ソフトウェア)	22,635	9,801	12,833	合計	668,352	464,513	203,838
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	832,977	558,978	273,998																																						
有形固定資産の その他(工具、器具及び備品)	29,705	10,733	18,971																																						
無形固定資産の その他(ソフトウェア)	22,635	5,540	17,094																																						
合計	885,318	575,252	310,065																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	619,131	442,054	177,077																																						
有形固定資産の その他(工具、器具及び備品)	26,585	12,657	13,927																																						
無形固定資産の その他(ソフトウェア)	22,635	9,801	12,833																																						
合計	668,352	464,513	203,838																																						

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年11ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,597,469	4,597,469	
(2) 受取手形及び売掛金	6,584,101	6,584,101	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,476	1,476
その他有価証券	195,542	195,542	
資産計	11,477,113	11,478,589	1,476
(1) 支払手形及び買掛金	1,964,540	1,964,540	
(2) 長期借入金	1,282,200	1,285,850	3,650
負債計	3,246,740	3,250,390	3,650

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金(子会社出資金)	302,928

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金（*）	4,593,354			
受取手形及び売掛金	6,584,101			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			100,000	
合計	11,177,455		100,000	

(*) 現金及び預金のうち、現金4,114千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	98,619	1,380
合計	100,000	98,619	1,380

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,965	61,067	14,101
小計	46,965	61,067	14,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,052	49,065	30,987
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	64,892	53,289	11,602
小計	144,945	102,355	42,590
合計	191,911	163,422	28,488

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、512千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債			100,000	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,476	1,476
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合計	100,000	101,476	1,476

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102,700	57,140	45,559
小計	102,700	57,140	45,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,587	73,573	21,986
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41,254	50,303	9,049
小計	92,841	123,877	31,035
合計	195,542	181,018	14,524

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,890,439	1,959,500
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	18,906	18,778
(3) 年金資産(千円)	872,236	1,058,112
(4) 退職給付引当金((1) + (2) + (3))(千円)	1,037,109	920,167

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月31日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月31日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	122,031	130,088
(2) 利息費用(千円)	33,859	37,188
(3) 期待運用収益(千円)	18,590	17,444
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	18,906	18,906
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	236,274	9,829
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(千円)	354,668	121,096

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分 額を費用処理する方法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (全額当期費用処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金 225,363		賞与引当金 227,278
	退職給付引当金 424,589		退職給付引当金 376,851
	役員退職慰労金 96,905		役員退職慰労金 19,728
	たな卸資産評価損 83,845		たな卸資産評価損 88,162
	合併引継土地等評価差額 68,793		合併引継土地等評価差額 68,793
	投資有価証券評価損 33,232		投資有価証券評価損 29,807
	会員権評価損 28,390		会員権評価損 26,853
	一括償却資産 20,825		一括償却資産 14,410
	法定福利費 26,285		法定福利費 28,924
	未払事業税 21,719		未払事業税等 23,032
	その他 18,961		税務上の繰越欠損金 36,009
	繰延税金資産小計 1,048,911		その他 18,646
	評価性引当額 140,800		繰延税金資産小計 958,497
	繰延税金資産合計 908,111		評価性引当額 138,492
			繰延税金資産合計 820,004
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 3,228		その他有価証券評価差額金 15,605
	合併引継土地等評価差額 442,233		合併引継土地等評価差額 442,233
	その他 5,409		その他 4,200
	繰延税金負債合計 450,871		繰延税金負債合計 462,039
	繰延税金資産の純額 457,239		繰延税金資産の純額 357,965
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 41.0		法定実効税率 41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	損金不算入ののれん償却額 1.6		損金不算入ののれん償却額 0.9
	試験研究費の税額控除 1.8		試験研究費の税額控除 1.6
	評価性引当額の影響額 2.3		その他 0.3
	その他 1.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	東華隆(広州) 表面改質技術 有限公司	中国 広東省 広州市	400万 USドル	溶射及び溶 接肉盛加工	(所有) 直接 70.0 (出資比率)	溶射加工の技術指 導、溶射材料等の販 売、加工業務の受委 託、役員の兼任・出 向	債務保証	580,799		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額580,799千円のうち、441,999千円は外貨建て(30,759千円人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	東華隆(広州) 表面改質技術 有限公司	中国 広東省 広州市	400万 USドル	溶射及び溶 接肉盛加工	(所有) 直接 70.0 (出資比率)	溶射加工の技術指 導、溶射材料等の販 売、加工業務の受委 託、役員の兼任・出 向	債務保証	571,340		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額571,340千円のうち、474,040千円は外貨建て(34,780千円人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.13円	1株当たり純資産額	1,174.91円
1株当たり当期純利益	95.35円	1株当たり当期純利益	85.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,055,489	17,857,697
普通株式に係る純資産額(千円)	17,055,489	17,857,697
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,181

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,470,182	1,301,670
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,470,182	1,301,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,418,597	15,199,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	626,400	682,200	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	101,908	135,998		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,282,200	600,000	1.5	平成23年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	349,356	363,818		平成23年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,324			
その他有利子負債計	1,324			
合計	2,761,189	1,782,016		

- (注) 1 平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	
リース債務	135,998	135,998	72,086	14,283

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,151,102	4,093,946	4,912,110	4,942,255
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	182,472	285,957	938,273	784,101
四半期純利益金額 (千円)	93,838	127,986	607,888	471,957
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.17	8.42	39.99	31.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472,105	3,949,393
受取手形	1,017,775	814,733
売掛金	5,467,382	5,450,598
仕掛品	271,766	332,298
原材料及び貯蔵品	849,873	564,807
前払費用	68,073	62,671
未収入金	20,982	29,874
繰延税金資産	339,089	348,515
その他	7,902	9,181
貸倒引当金	5,980	5,000
流動資産合計	11,508,973	11,557,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,052,765	7,732,754
減価償却累計額	2,790,424	3,151,149
建物(純額)	4,262,341	4,581,604
構築物	268,813	275,490
減価償却累計額	176,885	194,124
構築物(純額)	91,927	81,366
機械及び装置	10,006,318	10,212,653
減価償却累計額	7,079,655	8,073,530
機械及び装置(純額)	2,926,663	2,139,123
車両運搬具	8,853	9,218
減価償却累計額	7,303	7,808
車両運搬具(純額)	1,549	1,410
工具、器具及び備品	739,290	760,337
減価償却累計額	587,013	648,669
工具、器具及び備品(純額)	152,277	111,668
土地	2,952,041	2,952,041
リース資産	492,948	559,453
減価償却累計額	64,169	171,003
リース資産(純額)	428,778	388,449
建設仮勘定	356,607	28,506
有形固定資産合計	11,172,186	10,284,170
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817
ソフトウェア	52,561	45,873
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	364,447	357,758

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263,422	295,542
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
関係会社出資金	302,928	302,928
長期前払費用	5,033	12,171
会員権	19,150	19,100
差入保証金	45,861	41,951
繰延税金資産	40,066	-
その他	115,950	17,221
貸倒引当金	-	1,074
投資その他の資産合計	1,992,413	1,887,840
固定資産合計	13,529,046	12,529,770
資産合計	25,038,020	24,086,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,503	263,873
買掛金	1,999,810	1,695,307
短期借入金	2 400,000	2 -
1年内返済予定の長期借入金	568,000	572,000
リース債務	101,908	115,409
未払金	438,048	113,872
未払費用	910,051	894,753
未払法人税等	230,000	270,888
未払消費税等	85,057	17,255
預り金	62,939	60,963
賞与引当金	503,500	505,400
設備関係支払手形	114,879	6,884
流動負債合計	5,728,698	4,516,609
固定負債		
長期借入金	1,172,000	600,000
リース債務	349,356	295,190
長期未払金	44,356	46,492
繰延税金負債	-	108,772
退職給付引当金	913,107	786,598
固定負債合計	2,478,819	1,837,052
負債合計	8,207,518	6,353,662

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	-
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	6,460,282	7,330,831
利益剰余金合計	12,680,658	13,550,831
自己株式	772,971	772,971
株主資本合計	16,860,014	17,730,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,512	2,995
評価・換算差額等合計	29,512	2,995
純資産合計	16,830,501	17,733,182
負債純資産合計	25,038,020	24,086,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
加工料収入	20,922,928	16,979,779
売上高合計	20,922,928	16,979,779
売上原価		
加工原価	² 14,934,510	² 11,905,198
たな卸資産評価損	169,994	17,256
売上原価合計	15,104,504	11,922,454
売上総利益	5,818,424	5,057,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	209,643	152,715
貸倒引当金繰入額	-	3,090
貸倒損失	38	29
役員報酬	231,286	196,484
人件費	1,148,921	1,095,908
賞与引当金繰入額	161,265	156,213
退職給付引当金繰入額	100,125	33,277
旅費交通費及び通信費	220,135	194,075
減価償却費	31,362	24,847
賃借料	64,453	62,011
研究開発費	² 635,923	² 527,399
その他	434,995	418,637
販売費及び一般管理費合計	3,238,151	2,864,689
営業利益	2,580,272	2,192,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 43,183	7,121
受取ロイヤリティ	37,617	47,504
受取技術料	10,202	39,863
不動産賃貸料	¹ 35,341	¹ 35,341
補助金収入		⁵ 61,656
スクラップ売却益	30,101	
雑収入	27,229	-
その他	-	41,903
営業外収益合計	183,675	233,390
営業外費用		
支払利息	20,631	21,318
不動産賃貸費用	¹ 38,427	¹ 37,414
支払手数料	8,038	
雑損失	¹ 8,533	-
その他	-	16,156
営業外費用合計	75,630	74,889
経常利益	2,688,318	2,351,136

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,519	-
保険解約返戻金	-	23,922
特別利益合計	1,519	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	³ 77,712	³ 36,336
減損損失	⁴ 38,468	-
ゴルフ会員権評価損	4,305	-
特別損失合計	120,487	36,336
税引前当期純利益	2,569,351	2,338,722
法人税、住民税及び事業税	1,074,777	807,668
法人税等調整額	36,385	128,909
法人税等合計	1,038,392	936,578
当期純利益	1,530,958	1,402,143

【加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,462,396	16.5	1,910,459	15.9
労務費	1	3,792,675	25.5	3,182,627	26.6
外注加工費		3,485,618	23.4	2,577,962	21.5
経費	2	5,143,891	34.6	4,317,390	36.0
当期総加工費用		14,884,582	100.0	11,988,440	100.0
期首仕掛品棚卸高		618,234		457,769	
合計		15,502,817		12,446,209	
他勘定振替高	3	110,538		107,672	
期末仕掛品棚卸高		457,769		433,338	
当期加工原価		14,934,510		11,905,198	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 317,228千円 退職給付引当金繰入額 217,209千円	1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 322,633千円 退職給付引当金繰入額 71,054千円
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 758,278千円 消耗品費 1,137,550千円 減価償却費 1,868,875千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 601,563千円 消耗品費 879,804千円 減価償却費 1,601,535千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 42,402千円 研究費振替高 61,868千円 建設仮勘定 6,266千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 44,098千円 研究費振替高 63,574千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算 によっております。	4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算 によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	473	376
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	97	376
当期変動額合計	97	376
当期末残高	376	-
別途積立金		
前期末残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,074,299	6,460,282
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
固定資産圧縮積立金の取崩	97	376
その他	2 445,572	-
当期変動額合計	385,983	870,548
当期末残高	6,460,282	7,330,831

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,294,772	12,680,658
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
その他	2 445,572	-
当期変動額合計	385,885	870,172
当期末残高	12,680,658	13,550,831
自己株式		
前期末残高	364,967	772,971
当期変動額		
自己株式の取得	408,003	-
当期変動額合計	408,003	-
当期末残高	772,971	772,971
株主資本合計		
前期末残高	16,882,132	16,860,014
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
自己株式の取得	408,003	-
その他	2 445,572	-
当期変動額合計	22,118	870,172
当期末残高	16,860,014	17,730,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,716	29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,228	32,508
当期変動額合計	60,228	32,508
当期末残高	29,512	2,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,716	29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,228	32,508
当期変動額合計	60,228	32,508
当期末残高	29,512	2,995

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,912,848	16,830,501
当期変動額		
剰余金の配当	699,500	531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
自己株式の取得	408,003	-
その他	445,572	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,228	32,508
当期変動額合計	82,347	902,681
当期末残高	16,830,501	17,733,182

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ500,995千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ558,779千円、291,094千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において使用していた「給料諸手当」(販売費及び一般管理費)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当事業年度よりEDINETタクソノミの勘定科目である「人件費」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「技術供与料」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「技術供与料」に含まれる「受取ロイヤリティー」「受取技術料」は、それぞれ39,863千円、7,986千円であります。</p> <p>3 当事業年度から営業外収益の「補助金収入」(当事業年度4,842千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度6,638千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において使用していた「雑収入」(営業外収益)および「雑損失」(営業外費用)は、勘定科目の内容をより明瞭に表すため、当事業年度より「その他」として表示しております。</p> <p>2 当事業年度から営業外収益の「スクラップ売却益」(当事業年度10,754千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度4,842千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>4 当事業年度から営業外費用の「支払手数料」(当事業年度6,399千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 (偶発債務)</p> <p>金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元)</p>	<p>1 (偶発債務)</p> <p>金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元)</p>												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	2,600,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">36,353千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">35,341千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">38,427千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失(技術者派遣費用)</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費の総額は692,410千円であります。 一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,099千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,007千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,976千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,414千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,298千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>福岡県北九州市</td> <td style="text-align: right;">30,301</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県明石市</td> <td style="text-align: right;">8,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額に比して時価が著しく下落していることから、また、一部の事業用資産については、投資額回収の困難が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,468千円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、建物22,649千円、土地14,395千円、その他1,423千円であります。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	受取利息及び配当金	36,353千円	不動産賃貸料	35,341千円	不動産賃貸費用	38,427千円	雑損失(技術者派遣費用)	1,363千円	減価償却費	170,099千円	賞与引当金繰入額	25,007千円	退職給付引当金繰入額	16,111千円	建物	52,976千円	構築物	265千円	機械及び装置	13,421千円	工具、器具及び備品	751千円	計	67,414千円	機械及び装置	541千円	土地	9,757千円	計	10,298千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301	事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167	計			38,468	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">35,341千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">37,414千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費の総額は565,532千円であります。 一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,571千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,141千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,229千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,013千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,630千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> </table> <p>5 補助金収入には、雇用調整助成金56,596千円が含まれております。</p>	不動産賃貸料	35,341千円	不動産賃貸費用	37,414千円	減価償却費	98,571千円	賞与引当金繰入額	26,554千円	退職給付引当金繰入額	6,141千円	建物	24,229千円	構築物	192千円	機械及び装置	10,013千円	工具、器具及び備品	195千円	計	34,630千円	機械及び装置	1,706千円
受取利息及び配当金	36,353千円																																																																				
不動産賃貸料	35,341千円																																																																				
不動産賃貸費用	38,427千円																																																																				
雑損失(技術者派遣費用)	1,363千円																																																																				
減価償却費	170,099千円																																																																				
賞与引当金繰入額	25,007千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	16,111千円																																																																				
建物	52,976千円																																																																				
構築物	265千円																																																																				
機械及び装置	13,421千円																																																																				
工具、器具及び備品	751千円																																																																				
計	67,414千円																																																																				
機械及び装置	541千円																																																																				
土地	9,757千円																																																																				
計	10,298千円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																		
遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301																																																																		
事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167																																																																		
計			38,468																																																																		
不動産賃貸料	35,341千円																																																																				
不動産賃貸費用	37,414千円																																																																				
減価償却費	98,571千円																																																																				
賞与引当金繰入額	26,554千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	6,141千円																																																																				
建物	24,229千円																																																																				
構築物	192千円																																																																				
機械及び装置	10,013千円																																																																				
工具、器具及び備品	195千円																																																																				
計	34,630千円																																																																				
機械及び装置	1,706千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	210,422	390,397		600,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 390,200株
単元未満株式の買取請求による増加 197株

2 繰越利益剰余金の当期変動額のうち「その他」 445,572千円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	600,819			600,819

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">825,961</td> <td style="text-align: right;">556,854</td> <td style="text-align: right;">269,107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> <td style="text-align: right;">4,891</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,520</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">855,497</td> <td style="text-align: right;">568,001</td> <td style="text-align: right;">287,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">196,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">299,794千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	825,961	556,854	269,107	車両運搬具	7,016	2,124	4,891	工具、器具及び備品	22,520	9,022	13,497	合計	855,497	568,001	287,495	1年内	103,234千円	1年超	196,560千円	合計	299,794千円	支払リース料	149,529千円	減価償却費相当額	137,816千円	支払利息相当額	9,145千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">612,115</td> <td style="text-align: right;">438,526</td> <td style="text-align: right;">173,588</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,400</td> <td style="text-align: right;">9,578</td> <td style="text-align: right;">9,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">638,531</td> <td style="text-align: right;">451,632</td> <td style="text-align: right;">186,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,540千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	612,115	438,526	173,588	車両運搬具	7,016	3,527	3,488	工具、器具及び備品	19,400	9,578	9,821	合計	638,531	451,632	186,898	1年内	83,528千円	1年超	113,011千円	合計	196,540千円	支払リース料	109,380千円	減価償却費相当額	101,106千円	支払利息相当額	6,004千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	825,961	556,854	269,107																																																														
車両運搬具	7,016	2,124	4,891																																																														
工具、器具及び備品	22,520	9,022	13,497																																																														
合計	855,497	568,001	287,495																																																														
1年内	103,234千円																																																																
1年超	196,560千円																																																																
合計	299,794千円																																																																
支払リース料	149,529千円																																																																
減価償却費相当額	137,816千円																																																																
支払利息相当額	9,145千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	612,115	438,526	173,588																																																														
車両運搬具	7,016	3,527	3,488																																																														
工具、器具及び備品	19,400	9,578	9,821																																																														
合計	638,531	451,632	186,898																																																														
1年内	83,528千円																																																																
1年超	113,011千円																																																																
合計	196,540千円																																																																
支払リース料	109,380千円																																																																
減価償却費相当額	101,106千円																																																																
支払利息相当額	6,004千円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金 206,435		賞与引当金 207,214
	退職給付引当金 374,374		退職給付引当金 322,505
	役員退職慰労金 95,362		役員退職慰労金 18,185
	たな卸資産評価損 83,845		たな卸資産評価損 88,162
	合併引継土地等評価差額 68,793		合併引継土地等評価差額 68,793
	投資有価証券評価損 33,232		投資有価証券評価損 29,807
	会員権評価損 28,390		会員権評価損 26,853
	一括償却資産 14,792		一括償却資産 11,145
	法定福利費 23,985		法定福利費 26,240
	未払事業税 21,719		未払事業税等 23,032
	その他 14,828		その他 14,117
	繰延税金資産小計 965,759		繰延税金資産小計 836,057
	評価性引当額 139,257		評価性引当額 136,949
	繰延税金資産合計 826,502		繰延税金資産合計 699,107
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 3,228		その他有価証券評価差額金 15,605
	合併引継土地等評価差額 442,233		合併引継土地等評価差額 442,233
	その他 1,883		その他 1,525
	繰延税金負債合計 447,345		繰延税金負債合計 459,364
	繰延税金資産の純額 379,156		繰延税金資産の純額 239,743
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 41.0		法定実効税率 41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6		試験研究費の税額控除 1.5
	試験研究費の税額控除 1.8		その他 0.1
	評価性引当額の影響額 2.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1
	その他 1.1		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,107.33円	1株当たり純資産額	1,166.72円
1株当たり当期純利益	99.29円	1株当たり当期純利益	92.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,830,501	17,733,182
普通株式に係る純資産額(千円)	16,830,501	17,733,182
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,181

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,530,958	1,402,143
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,530,958	1,402,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,418,597	15,199,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大新メタライジング(株)	56,750	46,705
J F Eホールディングス(株)	6,985	26,301
住友重機械工業(株)	40,231	22,650
山陽特殊製鋼(株)	50,540	20,418
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	8,330
(株)I H I	46,500	7,951
日新製鋼(株)	37,125	7,239
丸一鋼管(株)	3,175	6,021
第一W I N T E C H(株)	10,000	4,115
(株)神戸製鋼所	10,000	2,010
その他(3銘柄)	2,283	2,544
計	280,592	154,287

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	461千USドル	41,254
計	461千USドル	41,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,052,765	722,203	42,214	7,732,754	3,151,149	378,710	4,581,604
構築物	268,813	9,065	2,387	275,490	194,124	19,434	81,366
機械及び装置	10,006,318	381,776	175,441	10,212,653	8,073,530	1,156,486	2,139,123
車両運搬具	8,853	365		9,218	7,808	504	1,410
工具、器具及び備品	739,290	25,329	4,282	760,337	648,669	65,742	111,668
土地	2,952,041			2,952,041			2,952,041
リース資産	492,948	66,505		559,453	171,003	106,834	388,449
建設仮勘定	356,607	478,506	806,607	28,506			28,506
有形固定資産計	21,877,638	1,683,751	1,030,933	22,530,456	12,246,285	1,727,713	10,284,170
無形固定資産							
借地権	309,817			309,817			309,817
ソフトウェア	258,127	20,567		278,695	232,822	27,255	45,873
その他	2,067			2,067			2,067
無形固定資産計	570,013	20,567		590,580	232,822	27,255	357,758
長期前払費用	13,312	11,577	3,575	21,314	9,143	2,256	12,171
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	明石工場	製造棟新設(H棟)等	699,302千円
機械及び装置	明石工場	溶射設備等	202,141千円
	溶射技術開発研究所	研究設備等	54,145千円
建設仮勘定	明石工場	製造棟新設工事関係(H棟)等	439,659千円
	明石工場	溶射設備等	28,506千円

2 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料7,840千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,980	6,074	3,040	2,939	6,074
賞与引当金	503,500	505,400	503,500		505,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,899
預金	
当座預金	1,401,292
普通預金	2,540,409
別段預金	4,791
小計	3,946,493
合計	3,949,393

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	116,057
(株)帝国電機製作所	59,449
三和商事(株)	44,915
小野製紙(株)	36,456
東レ・プレシジョン(株)	34,098
その他	523,756
合計	814,733

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成22年4月	212,712
5月	171,345
6月	164,461
7月	210,796
8月	52,836
9月	2,580
合計	814,733

八 売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンA T(株)	846,944
三菱重工業(株)	465,017
(株)神戸製鋼所	307,242
エルピーダメモリ(株)	260,895
J F E スチール(株)	205,146
その他	3,365,351
合計	5,450,598

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,467,382	17,808,902	17,825,687	5,450,598	76.6	111.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	304,230
T D 処理加工	3,203
Z A C コーティング加工	2,426
P T A 処理加工	22,438
合計	332,298

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
溶射材料	331,645
溶射部品及び消耗品等	217,322
その他の原材料	7,760
その他の貯蔵品	8,080
合計	564,807

負債の部
 イ 支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	52,197
宏昌精機(株)	19,575
日本コーティングセンター(株)	18,910
永新工業(株)	8,716
大同興業(株)	7,874
その他	156,599
合計	263,873

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成22年 4月	71,995
5月	55,142
6月	64,458
7月	71,952
8月	324
合計	263,873

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,188,586
日本ガイシ(株)	103,342
(株)三幸商会	41,375
(株)桜井鉄工所	21,586
ジャパン・ゼネラル(株)	15,093
その他	325,323
合計	1,695,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日近畿財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日近畿財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。